

平成17年3月終了

修士学位論文

起業立地の観点から見た  
地域の技術革新力に関する研究

A study of places for a new business  
from a point of technological innovation Impact of Location

平成16年12月17日

高知工科大学大学院 工学研究科基盤工学専攻 起業家コース

学籍番号：1077001

大友 邦久

Kunihisa Otomo

## 論文要旨

ベンチャー企業が起業する際、事務所、又は研究・開発拠点をどこに立地するかは、重要な課題であり、グローバル化、産学（官）連携の大きな流れの中で、ビジネスチャンス、競争に勝ち抜く知的財産を獲得する為の、立地戦略にもなりうると思う。

今回の調査・研究においては、ジャスダック、ヘラクレス、マザーズ等に2000年以降上場、公開した約590社のなかから、360社を抽出しアンケート調査を行い、本社地を選定した、過去現在の理由を調査し、併せて今後の課題としての、本社地、研究開発拠点地の重要要因を、経営企画室等の経営陣にお聞きした。また並行して、札幌から沖縄まで日本の主要都市を現地訪問し、大学 TLO、市役所等の行政機関で面談調査を行った。

さらに、既刊の文献、雑誌の調査により、上記調査結果分析との重ね合わせを行い、日本の地方都市での成功事例（例えば京都市）から、日本の他の都市でも通用する、21世紀型立地普遍モデルが構築できないかの、試みを行った。

産業の集積は、生産性の上昇に影響を与える。規模の経済性、関連企業による集積による物流コスト、取引コスト、在庫コストの低下がもたらされる。このような「集積の利益」に関しては、古くは、A ウェーバーの工業立地論、A.マーシャルの外部経済論において論じられてきた。同業種、異業種の産業集積が、コスト的な利益をもたらすことはまちがいない。その多くは、規模の経済性と、近接性の利益（物流・情報コストの削減）である。しかし、現在グローバル化の中で、産業集積の別の切り口（効用）からの見直し・再構築が行われつつある。つまり、イノベーションを促進する集積効果は、先進国の新しい産業集積機能として注目を浴びようになっている。新しい付加価値を有する産業集積は、クラスターと呼ばれる。クラスターに関しては、マイケル・E・ポーターが「競争環境」の観点から、またクラスターの中における刺激・自己超越的観点から、野中郁次郎が「場の理論」で述べている。クラスターに関する事例は、先進国であるアメリカ都市の実例から学ぶものがあり、さらに中国・アジアへのクラスター形成の動きも、注目すべきである。

アンケート調査、マザーズ等に上場・公開した新興企業群の本社・研究拠点立地重要要因を分析すると、企業イメージの向上、顧客に近い、オフィス賃貸料の安さ、手頃な作業面積が確保できる、交通の利便性、経営陣の故郷に近い等戦略的に検討した形跡が見られない。ただし、支援サービスの充実、他部門との集積（研究機関の集積）など、集積に対する必要性の認識は十分あると思われる。

21世紀型立地モデルとして、京都市（京様式）モデルが挙げられるが、成功要因は、まだよく分からないのが現状である。ただし、現在言えるのは、大学都市であったこと、公家文化からの相手をたたかない風土（モグラたたきしないとも言われる）から個性的な人材が育った、世界都市であり外部オープン性があった、プライドがあり一級伝統技の存在がハイレベルの企業を生んだ、等である。

時代の流れは、産業革命による大量生産から、IT 革命を経て個人の知の時代へと移行しつつある。さらにグローバル・ネットワークの中の、小さな知的・産業クラスターの場合、競争環境・提携の相乗効果によるイノベーションは重要となる。これらから、自然、交通アクセス等の都市基盤、各種支援等のインフラを含めた都市（世界戦略では国）の上に、基盤をはみ出で、外側にも展開するマーケティング（技術シーズ、ニーズ）、競争・刺激環境、提携、さらにそれらの上に相乗効果を生む場としての、大学・クラスターの階層構造をモデル化できないだろうか。

知的・産業クラスターを大学教授の肝いりで、ある町に構築するのはさほど困難ではないと、思われる。しかし、集積は10年、20年と続く必要がある（プロジェクト方式のように目的達成後、解散の方式もあるが）、すぐ離散しては成果がでない。さらなる発展・成功が望ましい。将来クラスター間の競争が始まると予測される、その時の勝敗を決するのは、クラスターの質であり、地域住民の風土・文化（進取性、異質・異種の許容性、革新性、外部性、合理的金銭感覚 等を有するのが望ましい）をも含む都市基盤、インフラであると、思われる。その意味で、日本の中で優れた都市基盤を有するのは、大阪・横浜市なのか、やはり京都市なのか、はたまた地方都市の札幌市、仙台市、福岡市なのか、併せて21世紀立地モデルの検証を行った。日本では、中国のような「戸籍管理制度」の弊害がなく、自由に戦略的に、立地すべきなのである。

理論的分析・モデル化を待つまでもなく、既に知的・産業クラスターの形成は、大きなうねりをなしている。11月5日の日経紙上によると、大学発ベンチャーが年度内に1000社を超えるという。長野上田地域に信州大学発ナノチューブクラスター、大阪市内に大阪大学発ロボットクラスターが形成されようとしている。願わくば、全てのクラスターが生き残ってほしい。当然、ベンチャー企業の成長段階における、財務体質強化等オペレーション戦略も重要であるが、初期段階における立地戦略は重要なのである。

今回の調査・研究が、21世紀の立地普遍モデルにつながり、立地戦略の指針に役立てば幸いである。